

6. 「京都市紫野障害者授産所」

生活介護事業所「菜の花」/就労継続B型事業「さくさく工房」
生活介護事業・就労継続B型事業・特定相談支援事業

1. 生活介護事業「菜の花」

(1) 総括

利用者数は変化なく9名でスタートした。2月に新型コロナウイルス感染者や濃厚接触者が相次いで発生。生活介護においては、感染者1名、家族の感染による濃厚接触者1名（感染せず）が発生した。また、就労継続支援B型事業所で感染者が発生した関係で、3月の1週目は休所を余儀なくされた。その関係で、2月、3月の稼働率は、数年ぶりに100%を下回った。（年度の平均稼働率は100%）

プログラムは、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底した上で、昨年度に引き続き、授産所内デイルームでの生産活動による雑貨制作・創作活動による芸術作品の制作を中心に行った。屋外での活動は、新型コロナウイルスの感染者数など社会情勢を見ながら事業所近隣の散策やドライブ等に加え半日程度の外出を実施した。

(2) 職員体制（令和4年3月31日現在）

所長1名（就労継続支援B型事業管理者兼務）・サービス管理責任者1名（所長が兼務）、生活支援員4名（正規職員1名・再雇用職員1名・補助職員1名・非常勤職員2名）・看護職員1名（嘱託職員）・医師1名（嘱託医）

<現場職員常勤換算3.8名>

(3) 利用者の状況（令和4年3月末現在）

① 在籍人数

定員 6名 現員 9名 （年度内契約者0名、契約解除者0名）

一日の利用人数6.5名

（開所日242日※ 利用延べ人数1589人 稼働率109.4%）

※2/28～3/4の休業期間を含む

② 年齢別人数(平均年齢 36.6歳)

20未満	30未満	40未満	50未満	60未満	60以上	計
0	4	2	0	2	1	9

③ 支援区分(平均区分 5.0)

区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
0	0	1	3	5	9

④ 障害状況

身体障害者手帳	1級	2級	3級	4級	5級	無	計
	3	2	1	1	0	2	9
療育手帳	A			B			計
	6			2			8※

※療育手帳なし1名

⑤ 居住区別人数

北	上京	中京	右京	左京	計
6	2	0	0	1	9

(4) 重点方針及び事業内容 取組結果

ア 生活介護事業の安定した運営

(ア) 稼働率は、8月、2月、3月は100%を下回ったものの、昨年度に引き続いて平均稼働率100%以上を確保した。

(イ) 半期に1度のモニタリングと個別支援計画作成を実施し、利用者や家族の希望を反映した支援を実施した。

(ウ) 利用者交流では、新型コロナウイルス感染防止に細心の注意を払いつつ、社会の動向を見た上で、節目の企画（歓迎会、年末のクリスマス会や、年度末の送別会など）については、短時間、飲食をとまわずに実施した。

(エ) 備品については、老朽化した事務所のデスク・書架の買い替えを実施した。

イ 利用者支援の充実

(ア) 日々の健康観察、月1回の体重測定、昼食後の歯磨きや「京都府歯科医師会」口腔ケア講習を受講し、利用者の健康維持に努めた。

嘱託医による健康相談（情報提供）については、zoomを活用しオンラインにて実施し。その時々テーマをクイズ形式にするなど、嘱託医が工夫をこらした方法で、利用者個々が健康に関して興味を抱くきっかけづくりを行った。

(イ) 新型コロナウイルス感染対策については、以下を実施した。

a 入館時のアルコール消毒、館内の手すり、ドアノブ等の消毒

b 1日2回の検温（1回は自宅出発前）とパルスオキシメーターの常備

c 可能な限りマスクの着用とソーシャルディスタンス確保

d 昼食時の会話を自粛し、「さくさく工房」利用者との食事を分散化継続

e 感染拡大が著しい時期、緊急事態宣言発令中の外部講師、ボランティア受入中止

f 外食プログラムの自粛・調理実習の中止

g 常時換気による夏期の熱中症や冬期の気温低下対策（サーキュレーター・温風機）

h 送迎車の常時換気と手が触れる箇所の消毒

i トイレ介助時に使い捨てエプロンを装着

j 口腔ケアを1名ずつ分散して実施し、見守る職員はゴーグル・フェイスガードを装着

k 1名ずつ口腔ケア後、洗面を消毒

(年度の後半は、感染予防のため、口腔ケアを一旦中止)

利用者1名が、他法人の支援利用後に新型コロナウイルス感染。自宅療養することとなった。

(ウ)「京都市障害福祉サービス事業所等訪問支援事業」より、理学療法士等の事業所訪問指導を利用し、2名の利用者の身体機能・車イス等の移乗について助言・指導を受けた。

(エ)生産活動では、雑貨を製作。散策で拾った松ぼっくりを使ったマスコット、多肉植物の鉢植え、苔玉、ソックモンキー(靴下人形)、プラ板ブローチ、フェルト等の製作した雑貨類は「さくさく工房」の店舗で販売している。

(オ)創作的活動では、書道・造形・絵画制作などを中心として、季節感を大切に、四季折々の言葉を題材にした書や、季節の生き物や景色などを描いたりすることを大切にしている。

創作作品は、全利用者が(1名は他法人から)「とっておきの芸術祭」に出品している。

事業所内の「なのはな展」でも作品を展示し、市民の目に触れる機会をつくった。実施期間については、3週間で予定していたが、新型コロナウイルス感染者発生による休所のため、2週間に短縮した。

「京都市北合同福祉センター40周年展」にむけて、「天使の羽」制作。北大路通に面した位置に「写真撮影スポット」として期間中掲示した。

(カ)発達障害の可能性のある利用者が、他利用者の声などにより断続的に不調となっている。特定の利用者の声に反応されることが多く、状態が悪い際は、個室の使用などでクールダウンを図ってきたが、年度の後半は比較的状态がよく、個室の利用頻度は下がっている。

(キ)事業所内虐待防止研修に外部講師を招へいし、職員の人権擁護、虐待防止への意識を高めた。当年度は成年後見制度の基本的な知識を学び、今後、利用者やその家族へ、成年後見制度について情報提供するためのきっかけとした。

また、虐待に関する法人内部研修を受講し、支援者の虐待予防意識の向上に努めた。

ウ 特定相談支援事業所との連携

前述の発達障害の可能性のある利用者が不調を続けている件について、外部の相談支援事業所と連携し、ケース検討を継続的に実施。状況の共有と今後の支援の方向性を模索し、6月より木曜日の午後のヘルパー利用を開始。余暇を充実することで、不調の解消を目指した。

(5) 情報

法人ホームページ内ブログを随時更新、紙媒体「授産所だより」を年4回発行し、情報発信した。

(6) 育成

ア 実習やボランティアの受け入れ状況（就労継続B型と共通）

実習生 社会福祉士5名・社会福祉主事1名・福祉体験実習1名

ボランティア 卓球バレー指導者4名・イラスト指導者1名・書道指導者1名・
フォークダンス指導者5名・利用者交流（作業補助）8名

イ リスクマネジメント

毎月「リスクマネジメント会議」を実施し、事業所内のインシデントレポート、
アクシデントレポートの振り返り、法人全体のアクシデントレポートから自事業所
でも起こりうるケースを1件取り上げ共有した。また、虐待に関する情報を各職員
が提供し、共有することで虐待防止意識の向上をめざした。

インシデント報告件数 …35件

アクシデント報告件数 …9件

（内訳）利用者創傷	…	1件
利用者打撲（疑い）	…	1件
労働災害（支援中の打撲）	…	1件
その他（業者弁当異物混入・製造物異物混入・小口現金不足）	…	4件

ウ 職員育成

所属長が表明する「業務目標」に対して、正規職員自身の目標、自己研さんについ
て立案、中間報告、年度のまとめを行い、1年間の見通しをもって業務にあたらせた。

(7) 地域との交流・連携の状況

ア 公益的な取組

町内の地蔵盆については、規模を縮小して実施され、授産所の敷地利用はなかった
ため、「菜の花」利用者と地域住民との交流は、当年度は見合わせている。

イ 地域交流

地域の中学校の育成学級（2校）と夏期・冬期の交流会は、新型コロナウイルス
の影響により、夏期は中止、冬期は対面ではなく、zoomを活用した交流会となった。

(8) 施設設備の状況（修繕備品等購入含む）

事務所デスクと書架を新しいものに更新した。

2. 就労継続B型事業「さくさく工房」

(1) 総括

契約利用者数は年度はじめに支援学校卒業生1名と契約した。また、1名の高齢利
用者に認知症の症状が出現し、自力通所が困難となったことや、利用者の作業能力の
低下等により、退所し、介護保険へ移行することとなった。

下請作業は新型コロナウイルスの影響を受け、2020年度から引き続き受注が低迷し
た。売上が低迷し、工賃に充てる資金を補うため、自主製品の販売を継続した。企業
からの下請作業は新型コロナウイルス感染状況に大きな影響を受け、作業量には波が
目立った。そんな中、新たな企業より内職の依頼があり、下請の作業量が増加した。
売上は昨年度比で34.7%増加した。

製菓作業も、新型コロナウイルスの影響を受け、催事関連の受注が少なく、出展機会もあまりなかったため、収入は奮わなかった。SNSを活用した宣伝や、新たな販路を開拓し、年度の後半にはその効果が見え、売上は昨年度比で8.3%増加した。

(2) 職員体制 (令和4年3月末現在)

所長1名(生活介護事業兼務)・サービス管理責任者1名(所長兼務)、
 職業指導員2名(正規職員1相談支援専門員兼務・非常勤職員1)
 生活支援員1名(正規職員)・目標工賃達成指導員1名(補助職員)
 <現場職員常勤換算3.6名>

(3) 利用者の状況 (令和4年3月末現在)

- ① 在籍人数 定員 14名 現員 17名(年度内契約者1名、解除者1名)
 1日の平均利用人数 12.0人
 (開所日242日 利用延べ人数2906人 稼働率85.7%)

- ② 年齢別人数 平均年齢43.7歳

	20未満	30未満	40未満	50未満	60未満	60以上	計
男性	0	0	1	2	4	1	8
女性	1	3	0	3	2	0	9
計	1	3	1	5	6	1	17

- ③ 障害状況

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	無	計
身体障害者手帳	4	7	0	3	1	0	2	17

- ④ 障害年金の状況

等級	1級	2級	無・不明	合計
障害基礎年金	10	2	5	17

- ⑤ その他障害状況

等級	1級	2級	3級	合計
精神福祉手帳	0	0	0	0
療育手帳	A	B		合計
	6	2		8

- ⑥ 居住区別人数

北	上京	左京	中京	西京	右京	南	伏見	計
7	6	2	1	0	0	0	1	17

(4) 重点方針及び事業内容 取組結果

ア 就労継続B型事業の充実

(ア) 就労の場としては、今年度も下請と製菓に分かれて提供した。

下請では製菓会社からのお菓子等の袋詰め・箱詰め(a)、出版社からの封筒への書類封入とラベルシール貼り(b)、造酢会社からの商品の袋詰め(c)、菓子卸問屋からのお菓子の検品と袋詰め(d)、の依頼をいただいた。(b)の作業は、利用者に毎月安定的に提供できたが、事業所の休所期間には作業が困難であったため、お断りする月が1度あった。(d)は当年度と途中で新規契約を交わし、これまでの作業経験

を活かし、さまざまな種類の菓子を袋詰めする作業を提供できた。(a)については発注元の企業が新型コロナウイルスの発生状況に影響を受け、作業量に波があったものの、年末年始には通常量程度の作業依頼があった。前年度と比較すると売上は76.0%増加した。(c)については、9万円の売上となった。

業者からの内職の依頼は昨年度より回復したものの、依然作業量は戻っていない状況である。そのため、これまで取り組んできた布製品を継続して製造。ミシンを使った縫製や、手縫い刺繍など、利用者がそれぞれ得意とする作業を中心に製造を行なった。京都市北区役所から、「こんにちは赤ちゃん事業」で保健師が新生児宅を訪問する際の記念品（トートバッグ）の受注も継続している。売上としては、昨年度と比較して、7.7%売上増だが、在庫量の増加など、課題が見えてきている。

製菓も昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響を受け、出展販売機会がほとんどなく、各方面でのイベント自粛により、受注が低迷していたが、Instagramなどのソーシャルネットワークサービス（SNS）からの情報発信を積極的に行なったことで、店舗への来店による売上がコンスタントに上がっている。客数は昨年度比で12%増、店舗売上高は18%増となった。Instagramのフォロワー（投稿内容を見られるように登録した人）数は、活用開始から約1年で400を上回り、日々増加している。また、焼菓子の卸先が新たに3か所増えたこともあり、最終的に製菓の売上高は約37万円増加した。

初めての試みとして、親子ボランティアを受け入れた。京都市北区社会福祉協議会より、小さなお子さんとともにボランティアを受け入れているか、という問い合わせによるもので、基本週1回、年度末までの期間受け入れている。お子さんが多様な立場や世代の方と、小さいうちから交流したい、という希望があったもので、事業所としても、そういった希望に応えることができるとともに、利用者にとっても、小さなお子さんとの交流はプラスになると考えたものである。利用者は、積極的にお子さんとのコミュニケーションをとり、作業の方法などを伝えたり、一緒に作業をしたりして交流を深めることができた。

(イ) 稼働率については、前年度とほぼ同率であった。

年度途中で1名の高齢利用者に認知症の症状が出現。家族・地域包括支援センター等とも連携し、施設の往復が自力では困難になりつつあることから、事業所を退所し、介護保険制度へ完全移行することとなった。

(ウ) 作業の安定と充実について、作業収入は前年度と比較すると14.5%増加したものの、2年度前と比べると77.9%であった。京都市の「工賃補償補助金」を申請し、工賃に係る経費をカバーしたが、昨年度より補助金額が減額した影響で、工賃支払総額としては、前年度比約6万円のマイナスとなった。

年 度	年度工賃総額	月平均工賃総額	個人最高年額	作業収入
令和元年度	2,328,550 円	194,046 円	365,930 円	7,317,767 円
令和2年度	1,969,770 円	164,148 円	342,390 円	4,975,278 円
令和3年度	1,907,350 円	158,946 円	291,570 円	5,698,016 円

(エ) 食の安全性の重視については、HACCP が 2021 年 6 月に義務化され、現在は作業前のチェック表を活用してから作業を始めている。焼菓子への異物混入が 2 件あり、1 件は器具の老朽化による金属片の混入、もう 1 件は作業行程上で使用する食品ラップの混入であった。どちらも、器具の点検と作業行程を見直すことで再発防止策を立てている。

(オ) 人権意識と虐待防止については、生活介護と共通。

(カ) 就労支援については、現在 2 名の就労希望者がおり、内 1 名については、法人内の「就業・生活支援センター」と連携し、面接先の選定や実習先の模索を行った。その中で、年度途中に、京都市の「チャレンジ実習」に応募し、区役所での事務補助を体験し、当初の飲食系への志望から、事務員にも視野を広げ就職に向けて引き続き活動を続けている。

(キ) 今年度も SDGs に関する取組を行った。

a 食品・資材などのロス削減

廃棄量計算を継続（年間 9,050 g の焼菓子廃棄・昨年度比マイナス 260g）

ビール醸造時に出るビールかすとおからを使った「グラノーラ」の委託製造開始

b レジ袋有料化にともなうプラスチック製品流通抑制の継続

レジ袋購入者は昨年度比で 30% 近く減少

c 貧困問題の解決に寄与

製菓の原材料に「フェアトレード」黒糖、「フェアトレード」ココナッツシュガーを使用した商品の製造・販売を継続

(ク) 新型コロナウイルス感染対策については、以下を実施した

- a 入館時のアルコール消毒、館内の手すり、ドアノブ等の消毒
- b 1 日 2 回の検温（1 回は自宅出発前）
- c 可能な限りマスクの着用とソーシャルディスタンス確保
- d 昼食時の会話を自粛し、「菜の花」利用者との食事を分散化
- e 感染拡大が著しい時期、緊急事態宣言発令中のボランティア受入中止
- f 施設外見学等の自粛
- g 常時換気
- h 公用車の常時換気と手が触れる箇所の消毒
- i 店舗入口にアルコールスプレーを設置・非接触検温計を設置
- j 店舗カフェテーブルにアクリル板を設置
- k 店内に京都府・京都市の新型コロナウイルス感染追跡システムの導入

このような対策を実施していたにもかかわらず、2 月に断続的に 3 名の利用者・1 名の職員が感染し、2 月から 3 月にかけて 1 週間事業所を休業することとなった。

イ 多機能型の特性を活かした利用者支援の充実

生活介護と共通

ウ 特定相談支援事業所との連携

他法人の地域包括支援センター、紫野授産所内の相談支援事業所と連携し、個別支援計画の作成を行った。また、日頃の利用者の様子や状況の変化などは相談支援事業所等と情報共有した。

エ 地域における公益的取り組み

- (ア) 車椅子の貸し出しについて、今年度地域住民からの車椅子貸し出しの希望はなかった。
- (イ) 町内の地蔵盆については、規模を縮小して実施され、授産所の敷地利用はなかった。町内からは地蔵盆のおやつに「さくさく工房」のクッキーを取り扱っていただいた。
- (ウ) 隣接の紫野児童館主催の夏まつりは中止となった。
- (エ) 「京都市紫野児童館」のハロウィンイベントで、子どもたちが「さくさく工房」にお菓子をもらいに来る際のクッキーを無償提供している。
- (オ) 京都市の公立小学校より、「総合的な学習の時間」の福祉の学習において、授産所がインタビューを受けた。新型コロナウイルスの兼ね合いで、オンラインでの交流となったが、児童の質問に対して、事業所の職員や利用者が回答する形式で、福祉についての理解を深める機会をつくることができた。

(5) 情報

- ア ブログ・季刊誌については、生活介護と共通。
- イ ソーシャルネットワークサービスについては、Facebook ページと Instagram の活用を継続。「さくさく工房」の活動を中心に、Facebook や Instagram で取り組みや店舗情報を紹介。情報発信すると、反応があり、特に「さくさく工房」の商品情報に関しては、Instagram を見て店舗を訪れる方がおられるなど、大きな効果を感じている。2022年3月現在 Instagram のフォロワー数は420。

(6) 育成

- 生活介護と共通

(7) 地域との交流・連携

- ア 月1回開催している「さくさく市」は、今年度はコロナウイルスの状況を見て、6月は「さくさく工房」オープン20周年セール、7月は地域の子どものためにミニミニ夏祭りを兼ねて平日に「さくさく市」を実施。11月には今年度初めて週末に実施した。
- イ 地域交流のできる大きなイベントである「北区民ふれあいまつり」、「大宮商店街夏まつり」が相次いで中止。
- ウ 近隣の町おこしのつながり「北大路テラスネットワーク」が主催するイベントも中止されたが、「北大路テラスネットワーク」の YOUTUBE チャンネル（動画配信サイト）において、「さくさく工房」の紹介動画が作成されたり、「京都市北合同福祉センター」40周年記念展において、「北大路テラスネットワーク」の拠点となっているコミュニティスペース「TAMARIBA（株式会社フラットエージェンシー運営）」にご協力をいただき、パネル展示のスペースを空けていただいた。
- エ 北区のコミュニティ FM に出演することで、「さくさく工房」を宣伝する機会を得た。

オ 京都市北合同福祉センター40周年記念で、入居する事業所のパネルを「さくさく工房」店舗に展示し、多くの市民に見ていただくことができた。

(8) 施設設備 取組結果

- ア 下請作業室のカーテンが経年劣化していたため、買い替えた。
- イ 店舗入口に非接触体温計を導入した。
- ウ 事務所のデスク・書架を更新した。

3. 京都市北合同福祉センター

(1) 維持管理 取組結果

ア 京都市北合同福祉センター設備点検の実施

(ア) 消防設備点検及び所轄消防署への報告、エレベーター定期点検、受水槽定期点検及び清掃、水質検査、電気設備の定期的な点検、自動ドアの定期的な点検、業者等と綿密な連携をしながら滞りなく実施している。

法定点検により、いくつかの要補修箇所があるが、これらについては、今後京都市と協議しながら進め、予算のついたものから修繕を実施している。

(イ) エレベーター建屋1階北側の引き戸が老朽化しており、修繕を繰り返していたが、施錠ができなくなる事態になり、急きょ改修工事を行った。

イ 清潔な建物管理の実施

毎日の清掃と、定期清掃により衛生的な環境を整えた。

ウ 警備会社と連携し施設の防犯に努める

特に問題なし

(2) 各館及び地域との交流・連携 取組結果

ア 館長会の実施

(ア) 年6回実施し、共同防火管理協議会、各館の近況報告、維持管理についての報告、情報の共有を行った。

2021年12月に「京都市北合同福祉センター」が設置40周年を迎えた。記念のパネル展示を全館で行い、各館の紹介や、過去の写真、活動内容などを市民に知っていただけるような催しを実施。

(イ) 年2回合同避難訓練を実施している。北消防署大徳寺出張所の指導のもと、実際に火災が発生したことを想定した、館内の利用者も含めた避難訓練を行い、火災に備えた。年度2回目の避難訓練については、紫野授産所のコロナ感染者発生による休業により、延期している。

イ 交流事業の開催

「京都市北合同福祉センター」40周年記念事業において、北老人福祉センター・京都市北図書館・京都市紫野児童館・京都市紫野障害者授産所の紹介パネルを「さくさく工房」店舗に掲示。また、京都市紫野障害者授産所の利用者作品を、老人福祉センター・図書館・児童館に掲示・児童館の作品を授産所に掲示するなどした。

京都市紫野障害者授産所区分 資金収支計算書

(自) 2021年 4月 1日 (至) 2022年 3月31日

社会福祉法人京都総合福祉協会

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
就労支援事業収入	[4,600,000]	[6,638,016]	[△ 1,038,016]
製菓事業収入	(4,100,000)	(4,882,068)	(△ 782,068)
製菓事業収入(課税)	3,850,000	4,638,886	△ 656,886
製菓事業収入(不課税)	250,000	375,182	△ 125,182
下請事業収入(受産所)	(500,000)	(815,948)	(△ 315,948)
下請事業収入(授産所)(課税)	470,000	897,298	△ 337,298
下請事業収入(授産所)(不課税)	30,000	8,650	21,350
障害福祉サービス等事業収入	[65,940,000]	[65,301,409]	[608,591]
自立支援給付費収入	(48,410,000)	(46,357,733)	(2,052,267)
介護給付費収入	23,620,000	23,124,310	495,690
訓練等給付費収入	24,510,000	23,089,239	1,420,761
計画相談支援給付費収入	280,000	139,184	140,816
その他の事業収入	(7,530,000)	(8,978,676)	(△ 1,448,676)
補助金事業収入(公費)課税	0	393,116	△ 393,116
補助金事業収入(公費)不課税	0	179,096	△ 179,096
受託事業収入(公費)課税	7,430,000	8,335,374	△ 905,374
その他の事業収入(課税)	80,000	69,140	10,860
その他の事業収入(不課税)	20,000	1,950	18,050
経常経費寄附金収入	[10,000]	[0]	[10,000]
受取利息配当金収入	[10,000]	[296]	[9,704]
その他の収入	[1,130,000]	[1,258,086]	[△ 128,086]
受入研修費収入	210,000	178,000	31,000
雑収入	(920,000)	(1,080,086)	(△ 160,086)
雑収入(課税)	910,000	1,073,261	△ 163,261
雑収入(不課税)	10,000	6,825	3,175
事業活動収入計(1)	61,690,000	62,288,807	△ 598,807
人件費支出	[38,830,000]	[36,084,602]	[2,745,398]
職員給料支出	(23,210,000)	(24,797,825)	(△ 1,587,825)
職員給料支出(課税)	40,000	637,430	△ 597,430
職員給料支出(不課税)	23,170,000	24,160,395	△ 580,395
職員賞与支出	5,150,000	2,550,460	2,599,540
非常勤職員給与支出	(4,050,000)	(3,446,062)	(603,938)
非常勤職員給与(課税)	60,000	78,294	△ 28,294
非常勤職員給与(不課税)	4,000,000	3,367,768	632,232
退職給付支出	750,000	710,484	39,516
法定福利費支出	6,670,000	4,579,771	1,090,229
事業費支出	[3,100,000]	[2,836,722]	[294,278]
保健衛生費支出	200,000	281,321	△ 81,321
被服費支出	10,000	0	10,000
教養娯楽費支出	110,000	73,420	36,580
本人支給金支出	90,000	54,000	36,000
水道光熱費支出	(620,000)	(753,028)	(△ 133,028)

京都市紫野障害者授産所区分 資金収支計算書

(自) 2021年 4月 1日 (至) 2022年 3月31日

社会福祉法人京都総合福祉協会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
動 に よ る 収 支	電気料	540,000	654,960	△ 114,960
	ガス料	40,000	45,334	△ 5,334
	上下水道料	40,000	62,734	△ 22,734
	消耗器具備品費支出	570,000	280,543	289,457
	保険料支出	220,000	263,389	△ 43,389
	貸借料支出	410,000	452,699	△ 22,699
	教育指導費支出	490,000	204,073	285,927
	車庫費支出	(230,000)	(371,680)	(△ 91,680)
	燃料油指費	230,000	371,680	△ 91,680
	雑支出	(100,000)	(81,558)	(18,431)
	雑支出(課税)	30,000	11,842	18,358
	雑支出(非課税)	10,000	1,420	8,580
	雑支出(不課税)	60,000	68,307	△ 8,507
	支 事務費支出	[9,190,000]	[7,560,608]	[1,629,392]
	出 福利厚生費支出	(240,000)	(215,406)	(26,594)
	福利厚生費(課税)	200,000	178,894	21,406
	福利厚生費(不課税)	40,000	34,812	5,188
	旅費交通費支出	80,000	18,602	61,398
	研修研究費支出	90,000	99,136	△ 9,136
	事務消耗品費支出	510,000	171,453	338,547
	印刷製本費支出	250,000	261,392	△ 1,392
	水道光熱費支出	640,000	643,061	△ 3,061
	修繕費支出	2,270,000	1,609,313	660,684
	通信運搬費支出	180,000	230,328	△ 56,328
	会議費支出	30,000	0	30,000
	広報費支出	30,000	0	30,000
	業務委託費支出	1,250,000	3,123,057	△ 1,843,057
	手数料支出	80,000	87,225	△ 7,225
	貸借料支出	70,000	68,211	1,789
	租税公課支出	840,000	413,500	426,500
	保守料支出	2,360,000	465,500	1,894,500
	諸会費支出	(80,000)	(85,000)	(45,000)
	諸会費支出(不課税)	80,000	35,000	45,000
	雑支出	(160,000)	(125,421)	(34,579)
	雑支出(課税)	155,000	124,421	30,579
	雑支出(不課税)	5,000	1,000	4,000
	就労支援事業支出	4,800,000	5,457,542	△ 657,542
	就労支援事業販売原価支出	4,030,000	4,420,515	△ 390,515
	就労支援事業製造原価支出	4,030,000	4,420,515	△ 390,515
	就労支援事業販管費支出	370,000	1,037,027	△ 667,027
	支払利息支出	[30,000]	[11,787]	[18,213]
	その他の支出	[910,000]	[1,060,267]	[△ 150,267]

京都市紫野障害者授産所区分 資金収支計算書

(自) 2021年 4月 1日 (至) 2022年 3月31日

社会福祉法人京都総合福祉協会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	雑支出	910,000	1,060,287	△ 150,287
	事業活動支出計(2)	56,660,000	62,980,328	△ 3,679,472
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,030,000	9,308,279	△ 4,278,279
施設 収 入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	固定資産取得支出	[1,200,000]	[745,886]	[454,114]
に よ る 支 出	器具及び備品取得支出	1,200,000	745,886	454,114
	ファイナンス・リース債務の返済支出	[170,000]	[146,758]	[23,242]
支	施設整備等支出計(5)	1,370,000	892,784	477,216
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,370,000	△ 892,784	△ 477,216
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 入	積立資産取崩収入	[1,520,000]	[1,520,000]	[0]
	人件費積立資産取崩収入	1,020,000	1,020,000	0
支	備品等購入積立資産取崩収入	500,000	500,000	0
	その他の活動収入計(7)	1,520,000	1,520,000	0
に よ る 支 出	積立資産支出	[0]	[4,500,000]	[△ 4,500,000]
	人件費積立資産支出	0	1,000,000	△ 1,000,000
支	修繕積立資産支出	0	2,500,000	△ 2,500,000
	備品等購入積立資産支出	0	1,000,000	△ 1,000,000
に よ る 支 出	拠点区分間繰入金支出	[5,180,000]	[4,970,000]	[210,000]
	その他の活動による支出	[0]	[1,000]	[△ 1,000]
支	その他の特別支出	0	1,000	△ 1,000
	その他の活動支出計(8)	5,180,000	9,471,000	△ 4,291,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,660,000	△ 7,951,000	△ 4,291,000
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)-(9)-(10)	0	464,495	△ 464,495
	前期末支払資金残高(12)	62,292,429	62,292,429	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	62,292,429	62,756,924	△ 464,495

京都市紫野障害者授産所区分 事業活動計算書

(自) 2021年 4月 1日 (至) 2022年 3月31日

社会福祉法人京都総合福祉協会

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	献労支援事業収益	[5,698,016]	[4,976,278]	[722,738]
	製菓事業収益	(4,882,068)	(4,428,386)	(453,682)
	製菓事業収益(課税)	4,606,886	4,125,168	381,718
	製菓事業収益(不課税)	375,182	303,218	71,964
	下請事業収益(授産所)	(816,948)	(546,892)	(269,056)
	下請事業収益(授産所)(課税)	837,258	509,122	299,176
	下請事業収益(授産所)(不課税)	3,650	37,770	△ 29,120
	障害福祉サービス等事業収益	[55,331,409]	[59,820,340]	[△ 4,488,931]
	自立支援給付費収益	(46,362,732)	(50,275,284)	(△ 3,922,531)
	介護給付費収益	23,124,313	26,154,934	△ 3,030,654
	訓練等給付費収益	23,089,239	24,060,973	△ 971,734
	計画相談支援給付費収益	139,184	69,327	79,857
	その他の事業収益	(8,978,676)	(9,544,776)	(△ 566,100)
	補助金事業収益(公費)課税	293,116	29,198	363,918
	補助金事業収益(公費)不課税	179,096	1,206,854	△ 1,027,758
	受託事業収益(公費)課税	8,356,374	8,150,674	184,800
	その他の事業収益(課税)	66,140	112,600	△ 43,460
	その他の事業収益(不課税)	1,960	43,550	△ 43,600
	経常経費寄附金収益	[10,344]	[27,052]	[△ 16,708]
	サービス活動収益計(イ)	61,040,389	64,822,370	△ 3,782,001
サ ー ビ ス 活	人件費	[36,464,802]	[34,966,637]	[1,507,265]
	職員給料	(24,797,825)	(24,185,358)	(612,467)
	職員給料(課税)	637,430	666,624	△ 29,194
	職員給料(不課税)	24,160,395	23,518,734	641,661
	職員賞与	1,070,460	2,027,689	△ 957,229
	賞与引当金繰入	1,860,000	1,480,000	380,000
	非常勤職員給与	(3,446,062)	(2,029,126)	(1,416,936)
	非常勤職員給与(課税)	78,294	76,240	3,054
	非常勤職員給与(不課税)	3,367,768	1,952,886	1,413,882
	退職給付費用	710,484	792,836	△ 82,352
	法定福利費	4,579,771	4,441,828	137,943
	事業費	[2,815,688]	[2,761,679]	[54,009]
	保健衛生費	281,321	78,247	233,074
	教養娯楽費	84,354	76,130	8,234
	本人支給金	54,000	88,200	△ 34,200
	水道光熱費	(763,028)	(721,435)	(41,593)
	電気料	654,960	643,771	11,189
ガス料	45,334	32,363	12,971	
上下水道料	62,734	45,301	17,433	
消耗器具備品費	280,543	411,902	△ 131,359	
保険料	263,389	297,064	△ 33,675	
賃借料	432,699	867,872	164,827	

京都市紫野障害者授産所区分 事業活動計算書

(自) 2021年 4月 1日 (至) 2022年 3月31日

社会福祉法人京都総合福祉協会

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動 増 減 の 部	教育指導費	204,073	193,511	10,562
	車輛費	(371,680)	(592,686)	(Δ) 221,006
	燃料油脂費	371,680	278,254	93,426
	その他の車両費	0	314,432	Δ 314,432
	雑費	(31,539)	(24,652)	(6,887)
	雑費(課税)	11,242	0	11,242
	雑費(非課税)	1,420	0	1,420
	雑費(不課税)	88,877	24,652	64,225
	事務費	[7,560,608]	[6,311,351]	[1,249,257]
	福利厚生費	(213,406)	(201,748)	(11,658)
福利厚生費(課税)	173,594	161,992	11,602	
福利厚生費(不課税)	39,812	39,756	Δ 56	
旅費交通費	18,602	20,500	Δ 1,898	
研修研究費	95,156	57,570	37,586	
車検消耗品費	171,453	353,783	Δ 182,330	
印刷製本費	251,392	327,265	Δ 75,873	
水道光熱費	643,061	517,836	125,225	
修繕費	1,609,316	881,571	727,745	
通信運搬費	236,328	181,720	54,608	
会議費	0	1,170	Δ 1,170	
広報費	0	18,700	Δ 18,700	
業務委託費	3,123,057	2,396,001	727,056	
手数料	87,225	51,952	35,273	
賃借料	68,211	66,362	1,849	
租税公課	413,533	322,900	90,633	
保費料	465,538	774,833	Δ 309,295	
諸会費	(35,000)	(127,000)	(Δ) 92,000	
諸会費(課税)	0	33,000	Δ 33,000	
諸会費(不課税)	35,000	94,000	Δ 59,000	
雑費	(124,421)	(4,165)	(120,256)	
雑費(課税)	124,421	0	124,421	
雑費(不課税)	1,000	4,165	Δ 3,165	
就労支援事業費用	5,805,399	5,595,447	209,952	
就労支援事業販売原価	4,588,572	2,033,038	2,555,534	
期首製南棚卸高	[102,215]	[211,340]	[Δ] 109,125	
当期就労支援事業製造原価	4,557,177	1,923,913	2,633,264	
期末製南棚卸高	[91,020]	[132,315]	[Δ] 41,295	
就労支援事業販管費	1,037,027	3,563,409	Δ 2,526,382	
減価償却費	1,044,895	967,779	77,116	
国庫補助金等特別積立金取崩額	Δ 311,390	[Δ] 331,945	[20,555]	
サービス活動費用計(2)	53,180,280	50,251,947	2,928,333	
サービス活動増減差額(3)-(1)-(2)	7,880,389	14,670,423	Δ 6,789,934	

京都市紫野障害者授産所区分 事業活動計算書

(自) 2021年 4月 1日 (至) 2022年 3月31日

社会福祉法人京都綜合福祉協会

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	[295]	[862]	[34]
	その他のサービス活動外収益	[1,259,036]	[1,150,335]	[108,751]
	受人研修費収益	179,000	246,000	△ 67,000
	雑収益	(1,080,086)	(904,335)	(175,751)
	雑収益(課税)	1,073,261	899,527	173,694
	雑収益(不課税)	6,825	4,768	2,057
	サービス活動外収益計(4)	1,259,382	1,150,597	108,785
	支払利息	[11,787]	[14,683]	[△ 2,896]
	その他のサービス活動外費用	[1,060,257]	[902,268]	[157,999]
	雑損失	1,060,257	902,268	157,999
サービス活動外費用計(5)	1,072,054	916,951	155,103	
サービス活動外増減差額(8)=(4)-(5)	187,328	233,646	△ 46,318	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,047,417	14,804,069	△ 6,756,652	
取 特 別 増 減 の 部				
特別収益計(8)	0	0	0	
固定資産売却損・処分損	[6]	[0]	[6]	
器具及び備品売却損・処分損	6	0	6	
拠点又分間繰入金費用	[4,970,000]	[5,390,000]	[△ 420,000]	
その他の特別損失	[1,000]	[0]	[1,000]	
特別費用計(9)	4,971,006	5,390,000	△ 418,994	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,971,006	△ 5,390,000	418,994	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,076,411	9,414,069	△ 6,337,658	
前期繰越活動増減差額(12)	66,625,327	62,621,838	4,003,489	
繰越 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	69,702,318	72,035,907	△ 2,333,589	
基本金取崩額(14)	[0]	[0]	[0]	
その他の積立金取崩額(15)	[1,520,000]	[0]	[1,520,000]	
人件費積立金取崩額	1,020,000	0	1,020,000	
備品等購入積立金取崩額	500,000	0	500,000	
その他の積立金積立額(16)	[4,500,000]	[5,410,000]	[△ 910,000]	
人件費積立金積立額	1,300,000	0	1,300,000	
修繕積立金積立額	2,500,000	1,000,000	1,500,000	
備品等購入積立金積立額	1,000,000	4,410,000	△ 3,410,000	
次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	66,722,318	66,625,907	96,411	

京都市紫野障害者授産施設区分 貸借対照表

2022年 3月31日現在

社会福祉法人京都総合福祉協会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	48,869,234	57,048,746	1,861,488	流動負債	7,691,705	5,843,367	1,788,338
現金預金	52,313,291	28,808,918	23,768,273	事業未払金	6,636,198	4,137,183	1,459,074
事業未収金	7,157,864	12,298,640	△ 5,141,795	その他の未払金	60,965	59,231	△ 8,248
未収短期債	179,096	0	179,096	1年以内返済予定リース債務	70,268	146,898	△ 173,545
商品・製品	91,020	102,215	△ 11,195	預り金	510	510	0
原材料	500,851	497,513	△ 135,652	前受金	13,743	19,724	△ 5,976
立替金	1,997,374	811,697	245,477	貸与り当金	1,663,000	1,480,000	280,300
前払金	12,816	0	12,816				
拠点区分間貸付金	27,734,942	24,769,453	2,965,479				
固定資産	64,242,155	61,661,070	2,581,085	固定負債	15,531	85,534	△ 70,253
その他の固定資産	64,242,155	61,661,070	2,581,085	リース債務	15,531	85,534	△ 70,253
建物	4,194,186	4,685,961	△ 350,877	負債の部合計	7,647,083	5,929,031	1,718,052
車輦運搬具	3	237,955	△ 237,955				
器具及び備品	1,383,824	391,108	442,716	純資産の部			
有形リース資産	8,706	21,835	△ 13,100	国庫補助金等特別積立金	105,948	421,825	△ 311,896
無形リース資産	76,908	210,608	△ 133,698	国庫補助金等特別積立金	705,948	421,825	△ 311,896
積立資産	68,613,340	46,623,040	2,590,000	その他の積立金	48,613,040	45,633,040	2,980,000
人件費	8,980,000	4,069,050	△ 20,000	その他の積立金	48,613,040	45,633,040	2,980,000
寄附	18,600,000	16,000,000	2,600,000	人件費	3,980,000	4,000,000	△ 20,000
消耗品等減入	14,950,000	14,410,000	600,000	修繕	18,650,000	16,000,000	2,650,000
移行時特別	4,100,000	4,100,000	0	備品等購入	14,910,000	14,410,000	500,000
工賃奨励	1,000,000	1,000,000	0	移行時特別	4,100,000	4,100,000	0
設備等整備	6,123,040	6,123,040	0	工賃奨励	1,000,000	1,000,000	0
長期前払費用	81,460	31,460	0	設備等整備	4,123,000	6,123,040	△ 2,000,000
				次期繰越活動増減差額	63,722,318	66,626,907	26,411
				(うち当期活動増減差額)	3,076,017	8,414,069	△ 5,337,658
資産の部合計	133,692,639	118,609,816	4,482,673	純資産の部合計	115,645,306	112,660,785	2,769,121
				負債及び純資産の部合計	123,092,386	118,609,816	4,482,673

計算書類に対する注記（京都市紫野障害者授産所）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇高利保有目的の債券：償却原価法(定額法)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

◇有形固定資産：定額法による減価償却を実施する。

・平成19年8月31日以前に取得した有形固定資産については残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には備忘価額(1円)まで償却する。

・平成19年4月1日以後に取得したもののについては、減価償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

◇無形固定資産：定額法による減価償却を実施する。

・残存価額は0円とし、償却累計額が当該資産の取得価額に達するまで償却する。

◇リース資産

・ファイナンス・リース取引：所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を率とする定額法によっている。ただし、重要性が低いものについては賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上基準

◇賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、当該支給予定額のうち当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

◇徴収不能引当金

・なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

◇法人独自の退職給付制度

・社会福祉施設職員等退職手当共済法の適用を受けることが出来ない職員に対して支給される額で、年度末における国民年金法の定める所により算出し、交付される額に準じて算出した額による

◇京都社会福祉事業企業年金基金の実施する確定給付企業年金制度

◇独立行政法人福祉医療機構の実施する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 京都市紫野障害者授産所拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3㉑）

ア 就労継続支援Ⅱ型事業

イ 生活介護事業

ウ 京都市北合同福祉センター

エ 特定相談支援事業

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3㉒）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本令又は固定資産の売却若しくは処分に係る匡庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	7,430,409	3,362,225	4,128,184
車両運搬具	6,718,390	5,718,387	3
器具及び備品	6,349,996	4,966,174	1,383,824
有形リース資産	35,502	56,766	8,736
合計	19,624,298	14,103,552	5,520,747

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状況を明らかにするために必要な事項
該当なし